

概要

地域からの変革に向けた挑戦

－平成 25 年度地域連携推進事業活動報告書－

1. ねらい

我が国では、社会保障・税番号制度の創設、日本再興戦略、世界最先端 IT 国家創造宣言など、国の将来を見据えた重要な政策が次々と打ち出されている。その実現のためには、IT 社会の実現が鍵となり、情報サービス産業にとっては新たな発展の好機ともなる。

地域の情報サービス産業にとっても、IT 利活用による力強い地域経済と安心安全で豊かな住民生活を支える基盤を築き、地域からの変革を提唱する絶好の機会でもある。

そこで、地域連携事業では、地域におけるベンダー・ユーザー・IT コーディネーター・行政機関等が連携する仕組みを構築し、新たな地域社会を実現するためのプロデュース及びコーディネートの機能強化を図り、地域自らが「自立自走」の精神で IT の「地産地消」を実現し、地域から将来の IT 社会を実現するための変革に挑戦していく。

2. 地域活性化事業

JISA の地域活性化事業は、地域の情報サービス産業団体及び地域情報化関連団体等が実施する地産地消のための関係者連携活動、高度 IT 技術者の育成事業、産業高度化のための各種活動等の支援し、これにより地域における情報サービス産業の振興及び IT 利活用を通じた地域経済の活性化に資することを目的とする。

支援の対象となる事業は、次のいずれかに該当するものであり、公共の利益の増進、地域における情報サービス産業の振興及び IT 利活用を通じた地域の活性化に寄与するものである。なお、地域連携推進事業は、連携の仕組みづくりに係る「地域連携」、ビジネスマッチング等に展開する「ビジネス連携」に区分する。

図表 i JISA 地域活性化事業の概要

地域連携事業	地域連携	地域における IT 利活用の促進に向けたベンダー、ユーザー、IT コーディネーター、情報関連団体、行政機関等関係者連携の仕組み作り及びその活動
	ビジネス連携	地域におけるユーザー・ベンダー間のビジネス連携促進のための活動
高度化事業		団体が実施する講演会・セミナー、調査研究事業等地域における情報サービス産業の高度化に資する事業
高度 IT 技術者育成事業		団体が実施する IT 技術者研修事業等地域における高度 IT 技術者の育成に資する事業

注：地域連携事業は、最初に「地域連携」を実施し、その成果をもって更に「ビジネス連携」に発展することを目指す。

3. 地域連携事業

平成 25 年度の各地域による取組は、北海道 IT 推進協会による産業資源発掘調査事業評価委員会の活動、秋田県情報産業協会による地域連携による事業構想ワーキンググループの活動、宮城県情報サービス産業協会による MISA 地域連携推進会議の活動、埼玉県情報サービス産業協会による埼玉 IT 利活用支援ネットワーク会議の活動、山梨県情報通信業協会による YSA 地域連携事業、関西情報センターによる関西 IT 利活用促進連絡会議の活動、システムエンジニアリング岡山による地域連携事業、福岡県情報サービス産業協会によるふ

くおかクラウドアライアンスを中心とした活動、長崎県情報産業協会による長崎県 ICT 化推進連絡会議の活動、熊本県情報サービス産業協会による熊本での地域連携事業を実施した。また、来期より静岡情報産業協会が新たに参加することが決まった。

これらの活動は、昨年度と同じく、そのねらいや実施内容により「政策の実施」、「自治体への提言」、「連携体制の構築」、「ユーザーへの情報発信」、「地域産業との連携」等に類型することができる。

図表 ii 平成 25 年度地域連携事業の概要

政策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北海道IT推進協会が経済産業省の「平成25年度地域企業立地促進等事業費補助金」の交付を受け、「成長産業振興・発展対策支援事業」を展開した。 ■ 秋田県情報産業協会は秋田県より受託の「秋田県産業IT化・協働可能性調査事業」を実施した。 ■ 宮城県情報サービス産業協会は宮城県より受託の「地域IT業界次世代人材育成事業」を実施した。
自治体への提言	<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県情報サービス産業協会が埼玉県に「埼玉県への情報化推進に関する提言」を提出した。また、「埼玉県IT推進アクションプラン2014-2016(案)」に対する協会としてのコメントを提出した。 ■ 熊本県情報サービス産業協会は熊本県知事に対して4回目、熊本市長に対しは2回目の「政策提言書」を提出し、IT活用の促進に向けて、成長分野における産業及び事業の創出、地域産業活性化への取り組み、グローバル化への対応、人材の育成及び確保、情報関連機関・団体の連携強化について提言を行った。
連携体制の構築	<p>ユーザー・ベンダー連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 北海道 IT 推進協会は、「北の IT シーズフェア」において「IT ソリューションでビジネス・経営改革を」のテーマで農業・食関連のユーザー企業とのマッチングを実施した。 ■ 秋田県情報産業協会は、県内自治体と地元ベンダーが継続的に情報交換及び人材育成をできる場として地域連携セミナーを開催した。また、秋田の若手蔵元との連携セミナーを開催し、地域連携を推進した。 ■ 宮城県情報サービス産業協会は、昨年度に続き、みやぎ産業振興機構と連携して中小企業と IT 企業とのマッチングを推進した。また、仙台市老人福祉施設協議会及び宮城県保育協議会とそれぞれ連携してシステム構築等の IT 利活用に関する支援を行った。 ■ 埼玉県情報サービス産業協会は、支援機関の相談事業と連携した IT 活用に関する相談体制を整えた。また、地域経営者と埼情協会員とのマッチングを促進する IT 活用経営者支援セミナーを開催した。さらに埼情協会員のソリューションサービスに対するユーザーヒアリングを実施した。 ■ 山梨県情報通信業協会は、やまなし産業支援機構と連携し、企業の ICT 化への認識を深め、クラウドビジネスの普及・促進を図った。また、金属加工業と連携し「ビジネス連携プラットフォーム事業」としてプロダクトノートの開発に取り組んだ。また、昨年度構築した「企業連携データベース」を活用して製造業、農業、観光業における ICT ベンダーとのビジネスマッチングを促進した。 ■ 関西情報センターは、金融機関の顧客支援担当の責任者、中堅・中小企業の経営者をそれぞれ対象とした「経営課題解決セミナー」を実施した。 ■ システムエンジニアリング岡山は、「おかやま IT 経営力大賞」を実施し、県内の個人・企業・団体を対象に優れた IT 利活用を顕彰した。 ■ 福岡県情報サービス産業協会は、FISA 及びユーザー企業向けの「情報セキュリティセミナー」を開催した。また、商工会議所及び中小企業経営者協会とは昨年に続き「IT 寺子屋」を開催し、IT 利活用や情報セキュリティのセミナー・勉強会により IT 経営の浸透を図った。 ■ 長崎県情報産業協会は、長崎工業会の企業代表者から経営課題等のヒアリングを行い、ICT戦略の見直しのための簡易診断リストにより問題解決策の提案を行った。
産官連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県情報サービス産業協会は「埼玉IT利活用支援ネットワーク会議」を設置し、官庁、自治体、支援機関等が参加した。 ■ 関西情報センターは「関西IT利活用促進連絡会議」を設置し、官庁、自治体、支援機関、金融機関、ITベンダー等が参加した。 ■ 福岡県情報サービス産業協会は「ふくおかクラウドアライアンス」を設立し、ユーザー企業・団体、ベンダー企業・団体、官公庁、諸団体が参加した。 ■ 長崎県情報産業協会は「長崎県ICT化推進連絡会議」を設置し、県産業労働部、ICT団体、県工業会、金融機関等が参加した。
産学連携	<ul style="list-style-type: none"> ■ 宮城県情報サービス産業協会はプロジェクトマネージメント手法を用いたシステム開発プロジェクト模擬体験によるインターンシップ事業を実施し宮城大学等の学生が参加した。また、県内の中学・高校への出前授業を実施した。 ■ 熊本県情報サービス産業協会は崇城大学と連携した大学側が企業の社員を学生として受け入れPBLを実施する「逆インターンシップ」を行った。

	ベンダー間連携	<ul style="list-style-type: none"> ■秋田県情報産業協会は地元中小ベンダーが連携して大規模な官公需システム案件に対応するため「秋田県版クラウドサービス標準仕様」を検討してきた。 ■福岡県情報サービス産業協会は「ふくおかクラウドアライアンス」を設置して1周年となり、クラウドサービス活用事例をまとめショーケース事業に目指す。
ユーザーへの情報発信		<ul style="list-style-type: none"> ■北海道IT推進協会は道内各地の関係団体関係者、ユーザー関連団体関係者と協議し、農業や観光等の地域特性を活かしたセミナーを開催した。 ■埼玉県情報サービス産業協会は県内市町村に向けた埼玉県自治体クラウドセミナーを開催した。 ■関西情報センターは製造業を対象とした「ものづくり製造業におけるIT利活用促進セミナー」を開催した。 ■福岡県情報サービス産業協会はふくおかクラウドアライアンス設立1周年記念事業として「クラウドサービス事例研究セミナー」を開催した。
地域産業との連携		<ul style="list-style-type: none"> ■北海道IT推進協会はさっぽろ産業振興財団、北海道食料産業クラスター協議会、北海道食品産業協議会と連携した事業を行った。 ■宮城県情報サービス産業協会は老人福祉及び保育等へのIT経営支援事業を行った。 ■山梨県情報通信業協会は県内製造業のICT利活用の推進に取り組んだ。 ■長崎県情報産業協会はIT融合化推進協議会を設置し農業におけるIT化に向けた講演会を開催した。
その他		<ul style="list-style-type: none"> ■北海道IT推進協会では関連団体と連携して「東京ゲームショウ2013」、「リテールテックJAPAN2014」、「北海道スマートアグリ研究会」等に出演した。 ■宮城県情報サービス産業協会では「東北ITソリューションEXPO2013」及び「ビジネスフォーラムin宮城」に参加した。 ■埼玉県情報サービス産業協会では「ビジネスアリーナ2014」に参加した。 ■熊本県情報サービス産業協会では「2014くまもと産業ビジネスフェア」に参加した。

4. 各地域の目指すところ

JISA は、当初、地域連携事業により各地域の目指す地域ビジネスのあり方を示し、地域ITユーザーに対する地域ビジネス（地産地消型）、大都市大手ベンダーに対する地域ビジネス（役割分担型）、グローバル展開などを目指してきたが、各地域では、それぞれの特性を踏また地域連携推進事業により独自の目指すところを示している。

図表iii 各地域の目指すところ

北海道	官民での「スーパークラスター振興戦略」、「ITイノベーション戦略」の活動を基盤として、「北海道アジャイル戦略」の目標達成に向けて地域IT企業及び関係団体との連携を強化していく。
秋田	地域ベンダー連携コンソーシアムにより自治体の大規模案件への参入を目指すとともに、地域中小ベンダーがSaaS及びクラウド型の付加価値の高いサービスを提供できるように新しい技術や経験の蓄積を推進していく。
宮城	ITを活用した地域産業の競争力強化や地域社会の活性化を目指し、地方自治体施策とのベストマッチ、地域ITユーザー企業との自発的連携、IT企業の事業構造の変革、産学交流の推進を図っていく。
埼玉	小規模IT企業が多いなか、小規模開発や周辺業務開発に特化して独自に受注出来る企業育成を図るため、行政・地域経済団体と連携した地産地消に取り組んでいく。
山梨	システム・ソリューション提供から新たな価値創出の出来る人材を育成し、地域産業の振興を牽引する基盤産業として「成長産業を支えるプラットホームとしての情報通信業」の存在を高めることを目指していく。
関西	地域内における地産地消を推進するため、関西IT利活用促進連絡会議の活動をベースに、ユーザー企業のIT化ニーズの発掘のための活動を今後も継続していく。
岡山	県の施策と連携し、ITを活用した災害対策、医療・福祉・教育等におけるIT活用の促進、幅広い産業分野におけるIT活用とIT関連産業の振興、ITによる行政サービス向上を目指していく。
福岡	「ふくおかクラウドアライアンス」をベースにユーザーの意見に耳を傾け、お互いに成長できる環境づくりに取り組み、ユーザー企業のIT化促進と効果のあるシステム開発や提案を行うため、自ら学ぶ人材のレベルアップを図っていく。
長崎	地場企業との連携によりクラウドサービス等のICT利活用を推進し、安価で共同活用できるシステムを構築する地産地消型ビジネスにより、県内の中小企業の経営改善、業務の効率化を情報化により実現することを目指していく。
熊本	産学官の連携を推進し、将来の道州制を見据えた熊本県のポテンシャルアップとIT分野の産業横断的役割を果たすソフト企業群としての変革・成長とそれを実現する人材の育成を目指していく。

以上

